

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【事業年度】 第100期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター経理部長 長尾 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 大澤 龍太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(百万円)	85,996	86,079	90,812	86,260	85,364
経常利益	(百万円)	2,326	4,655	5,891	4,366	3,894
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,191	2,507	2,720	2,442	2,899
包括利益	(百万円)	1,756	2,127	4,237	575	3,265
純資産額	(百万円)	38,739	40,414	44,039	43,834	46,441
総資産額	(百万円)	87,679	82,434	87,457	84,610	83,481
1株当たり純資産額	(円)	3,247.31	3,388.73	3,693.95	3,677.39	3,896.47
1株当たり当期純利益金額	(円)	99.89	210.26	228.19	204.92	243.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.2	49.0	50.3	51.8	55.6
自己資本利益率	(%)	3.1	6.3	6.4	5.6	6.4
株価収益率	(倍)	17.6	11.8	15.1	8.9	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,756	7,558	9,098	5,955	7,114
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,139	715	4,020	5,267	5,566
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,042	6,695	3,906	1,888	1,374
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	7,385	7,473	8,641	7,431	7,605
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	1,930 [413]	1,980 [423]	2,027 [418]	2,053 [419]	2,025 [376]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第100期の期首から適用しており、第96期から第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	64,744	63,727	67,716	62,819	58,207
経常利益 (百万円)	1,363	2,636	4,587	3,414	2,484
当期純利益 (百万円)	644	1,341	2,175	2,694	1,827
資本金 (百万円)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
発行済株式総数 (千株)	62,074	62,074	62,074	12,414	12,414
純資産額 (百万円)	34,699	35,248	38,265	38,420	39,761
総資産額 (百万円)	87,265	81,474	86,763	83,293	82,010
1株当たり純資産額 (円)	2,909.28	2,956.13	3,210.46	3,224.14	3,337.05
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	13.00	55.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.06	112.50	182.48	226.07	153.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	43.3	44.1	46.1	48.5
自己資本利益率 (%)	1.9	3.8	5.9	7.0	4.7
株価収益率 (倍)	32.6	22.0	18.9	8.1	13.1
配当性向 (%)	69.4	44.4	35.6	24.3	35.9
従業員数 (人)	1,064	1,095	1,142	1,164	1,071
[外、平均臨時雇用人員]	[83]	[85]	[82]	[78]	[73]
株主総利回り (%)	101.6	145.1	203.8	115.3	128.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	[112.1]	[112.4]	[137.4]	[115.5]	[136.4]
最高株価 (円)	391	542	831	2,700(704)	2,165
最低株価 (円)	288	255	478	1,662(510)	1,487

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第98期の1株当たり配当額13.00円には、創立70周年の記念配当3.00円を含んでおります。

4. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第99期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第100期の期首から適用しており、第96期から第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1947年7月 高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立
- 1951年11月 商号を四国実業株式会社に変更
- 1955年9月 ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、1956年1月完成、操業を開始
- 1955年11月 商号を大倉工業株式会社に変更
- 1959年10月 東京工場完成、操業を開始
- 1960年12月 大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始
- 1962年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1962年4月 丸亀市中津町(現本社所在地)に本社工場(のちに丸亀第一工場)完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転
- 1962年10月 ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場(のちに丸亀第二工場)を建設、一部操業を開始、1963年3月完成
- 1964年1月 二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場(のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転)を建設、操業を開始
- 1964年5月 岡山工場完成、操業を開始
- 1964年7月 熊本工場完成、操業を開始
- 1964年10月 静岡工場完成、操業を開始
- 1966年1月 ハウス事業部を新設、土地造成ならびに建物の建売事業を開始
- 1967年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1967年11月 埼玉工場完成、操業を開始
- 1968年2月 詫間工場完成、操業を開始
- 1968年7月 冷凍事業部(のちに丸亀冷蔵営業所)を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、1969年2月操業を開始
- 1970年5月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 1971年1月 木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡
- 1971年2月 詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始
- 1971年4月 滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止
- 1972年9月 本店を丸亀市に移転
- 1973年4月 東京・大阪両営業所を支店に昇格
- 1973年7月 高松市にビジネスホテル完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始
- 1976年5月 詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始
- 1977年5月 第四工場(現丸亀第四工場)完成、操業を開始
- 1978年7月 子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併
- 1983年8月 港町工場完成、操業を開始
- 1986年4月 名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格
- 1987年4月 新規材料事業部及びホテル事業部を新設
- 1988年3月 オークラホテル丸亀の営業を開始

1990年9月 新規材料事業部の第二機能材工場完成、1991年3月操業を開始

1991年4月 詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始

1991年9月 埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始

1991年11月 電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)(現・連結子会社)及び(株)ユニオン・グラビア(現・連結子会社)を設立、1992年1月業務開始

1992年1月 丸亀第五工場完成、操業を開始

1995年2月 仲南工場完成、操業を開始

1995年12月 詫間工場内の合板工場を廃止

1996年11月 オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松を設立、1997年1月1日より営業を開始

1999年5月 丸亀第二工場内の合板工場を廃止

2001年9月 福岡工場と熊本工場を統合し名称を九州工場(第二事業所)に変更、これに伴い福岡工場を廃止九州工場(第一事業所)完成、操業を開始

2003年4月 住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス(現・連結子会社)を設立し、営業を開始

2003年5月 大阪証券取引所市場の上場を廃止

2003年6月 丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合

2003年9月 丸亀冷蔵営業所を廃止

2004年1月 (株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株)(現・連結子会社)を設立

2004年9月 合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ(現・連結子会社)を設立

2006年4月 丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川を設立岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山を設立

2007年5月 (株)九州オークラが(株)大成を吸収合併

2007年7月 合成樹脂事業の主として関西・中部地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関西オークラ(現・連結子会社)を設立
合成樹脂事業の関東以北地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関東オークラ(現・連結子会社)を設立

2008年4月 (株)OKプロダクツ岡山が中村化成(株)を吸収合併

2008年11月 エビス工業(株)を清算

2009年1月 高松営業所を廃止するとともにプレカット事業を分社化し、(株)オークラプレカットシステム(現・連結子会社)を設立

2016年7月 (株)オークラプロダクツ香川が(株)OKプロダクツ岡山を吸収合併し、(株)オークラプロダクツ(現・連結子会社)に商号変更

2018年1月 オークラホテル(株)が(株)岡山ビジネスホテルを吸収合併

2019年1月 合成樹脂事業の主として東日本地区のラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業を分社化し、(株)埼玉オークラ(現・連結子会社)を設立

2019年3月 オークラホテル(株)のオークラホテル高松が固定資産売却に伴い、営業を終了

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社5社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業

- (1) 製品の販売 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)埼玉オークラ、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、尤妮佳包装材料(天津)有限公司(関連会社)
- (2) 製品の加工 (株)オークラプロダクツ、(株)カントウ、(株)オークラパック香川、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、大宝(株)(関連会社)
- (3) 当社が製品を購入 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)埼玉オークラ、(株)オークラプロダクツ(以上子会社)
- (4) 当社が原材料を購入 (株)ユニオン・グラビア(子会社)

新規材料事業

- (1) 当社が製品を購入 オー・エル・エス(有)(関連会社)

建材事業

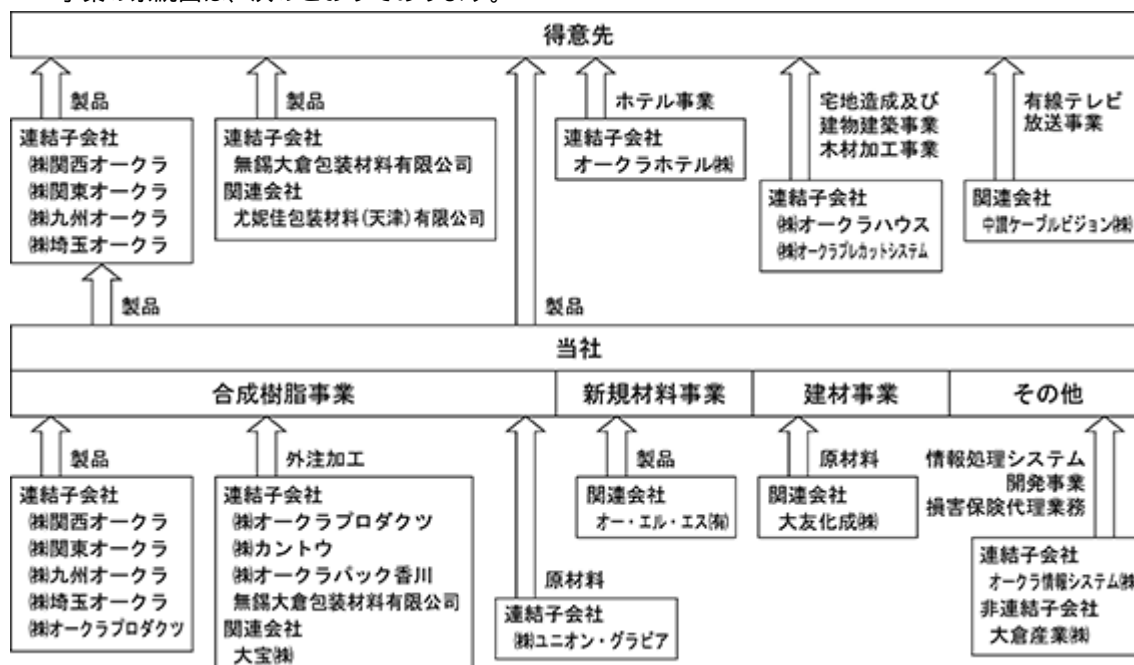
- (1) 当社が原材料を購入 大友化成(株)(関連会社)

その他

- (1) ホテル事業 オークラホテル(株)(子会社)
- (2) 木材加工事業 (株)オークラプレカットシステム(子会社)
- (3) 宅地造成及び建物建築事業 (株)オークラハウス(子会社)
- (4) 情報処理システム開発事業 オークラ情報システム(株)(子会社)
- (5) 損害保険代理業務 大倉産業(株)(子会社)
- (6) 有線テレビ放送事業 中讃ケーブルビジョン(株)(関連会社)

(注) 2019年1月4日に(株)埼玉オークラを新たに設立いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西オークラ	滋賀県東近江市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱カントウ	埼玉県東松山市	10	合成樹脂事業	100.0 〔100.0〕	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍3名
㈱オークラプロダクツ	香川県仲多度郡 まんのう町	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍3名
オークラ情報システム㈱	香川県丸亀市	12	その他	100.0	当社のコンピューターの運営管理業務を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱ユニオン・グラビア	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを購入しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
㈱オークラバック香川	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
オークラホテル㈱	香川県丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍4名
㈱関東オークラ	静岡県菊川市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱九州オークラ	熊本市北区	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)
㈱オークラハウス	香川県丸亀市	40	その他	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員2名)
㈱オークラプレカット システム	香川県丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍2名
無錫大倉包装材料有限公司	中国江蘇省 無錫市	51,155 千人民元	合成樹脂事業	94.0	当社の合成樹脂製品の加工を行っております。 また、当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)
㈱埼玉オークラ	埼玉県東松山市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び販売を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は内書きで間接所有割合であります。
3. 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。
4. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
5. 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	1,306 [247]
新規材料事業	310 [12]
建材事業	95 [12]
その他	183 [88]
全社(共通)	131 [17]
合計	2,025 [376]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,071 [73]	38.8	15.7	5,085,292

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	535 [32]
新規材料事業	310 [12]
建材事業	95 [12]
全社(共通)	131 [17]
合計	1,071 [73]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉工業職場委員会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より長期的な視点から10年後のありたい姿を示す経営ビジョン（Next 10）を策定しました。Next 10では「要素技術を通じて新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」を目指し、お客様の価値向上と社会課題の解決に貢献し、事業を通じて社会・環境価値を創出することでグループの持続的成長を果たして参ります。そして10年後に向けて注力する領域として、「人々の安心で快適な生活を支える事業」、「環境・エネルギー負荷を軽減する事業」、「情報通信に関する事業」を設定し、事業領域の拡大と収益性の強化を実現します。

(2) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年度を初年度とする2021年度までの第六次中期経営計画を策定しております。

第六次中期経営計画は、Next 10の実現に向けた第一ステップとして「新たな成長トレンドへの転換」と位置づけています。第五次中期経営計画で着手した既存事業の構造改革を完遂し、収益基盤を確固たるものとしながら、成長市場・分野への投資を集中することで、グループの新たな成長エンジンの創出を目指します。

また、「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社グループの経営理念のもと、「社会から信頼される企業グループであり続ける」をCSR基本方針として、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営に取り組むことで持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

上記を踏まえ、当社グループの対処すべき課題は、2019年2月12日に公表しました第六次中期経営計画の達成を期することです。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標として総資産経常利益率を重視しております。当社の目標は総資産経常利益率5%をコンスタントに達成することです。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、原油価格や為替の変動が原料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

(2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の過半は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

(3) 建材事業の経営成績が、新設住宅着工戸数の増減により影響を受ける可能性があることについて

当社の建材事業の製品は、主に住宅の建築資材となっているため新設住宅着工戸数の減少による需要の減少及び価格競争の激化により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社を除く関係会社に対する保証債務について

当社は、連結子会社を除く関係会社の中讃ケーブルビジョン(株)に対し、資金調達を円滑に行うための債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の保証債務の合計は1億5千6百万円であります。

今後、同社（非連結）の業績動向により債務履行又は引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

産業用途向けなどの一部の製品分野においては、技術革新のスピードが速く、市場環境が急激に変化し続けているため、これまでに投資した設備について、資金回収が終わらないうちに稼働率が著しく低下し、その結果、減損損失などの特別損失が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な国内需要や所得環境の改善が続いたものの、海外環境が悪化する中で輸出が減少したことや消費増税による国内需要の一時的な押し下げなどにより、減速傾向が強まりました。また、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱をめぐる混乱、米国とイランの緊張などに影響される世界経済の不確実性や、人手不足による供給制約などのリスクにより、先行きの不透明感が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け光学フィルムの受注が回復したものの、建材事業において南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことなどにより、当連結会計年度の売上高は853億6千4百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加えて新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が当期首から大きく減少したことなどにより、営業利益は37億1千9百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は38億9千4百万円（前年同期比10.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少及び法人税等が前期と比較して少なかったことにより、28億9千9百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

自治体向けごみ袋を中心に一般包材BUの販売が堅調に推移しましたが、食品ロス削減の動き等の影響を受けた軟包材製品を中心としたパッケージングBUや、天候不順及び作付け面積減少の影響を受けたアグリマテリアルBUで販売数量が大きく減少し、売上高は493億1千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、大型設備投資に伴い減価償却費が増加したものの、電池部材用及び光学用の産業機能材フィルムが好調だったこと、変動コストが低位で推移したことなどにより、36億4千2百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

〔新規材料事業〕

ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において自動車向け新製品の拡販が進んだこと、前年に大きく減少していたスマートフォン向け光学フィルムの受注が当期は回復したことなどにより、売上高は229億1千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、営業利益は機能材料が好調に推移したものの、大型液晶パネル向け光学フィルムにおいて、受注が当期首から大きく減少したことに加えて、試作に多くの費用を要していることや、販売を開始した製品についても歩留りが悪化したことにより、11億1千万円（前年同期比39.0%減）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードの販売数量が化粧用台板向けに伸びたものの、南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことにより、売上高は74億1千万円（前年同期比8.2%減）となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、パーティクルボードの生産が順調だったこと、歩留りの改善に努めたことなどにより、4億6千5百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

〔その他〕

宅地造成及び建物建築事業の販売が好調であったものの、ホテル事業におけるオークラホテル高松の固定資産売却に伴い売上が減少したことなどにより、売上高は57億2千7百万円（前年同期比9.3%減）となりました。営業利益は売上の減少に加えて、情報処理システム開発事業の固定費の増加などにより、5億3千1百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千9百万円減少し、834億8千1百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少12億4千7百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少13億6百万円、未払金の減少9億8千万円、借入金の減少7億2千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ37億3千7百万円減少し、370億3千9百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加22億4千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億7百万円増加し、464億4千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.8ポイント上昇し、55.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億5百万円（前連結会計年度比1億7千4百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は71億1千4百万円（前連結会計年度比11億5千9百万円増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益34億7千4百万円、減価償却費45億2千5百万円による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は55億6千6百万円（前連結会計年度比2億9千8百万円増）となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は13億7千4百万円（前連結会計年度比5億1千4百万円減）となりました。

これは、主として借入金の減少7億1千9百万円、配当金の支払い6億5千2百万円による資金の減少によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	46,987	1.7
新規材料事業 光学機能性フィルム等	23,054	3.6
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	7,102	5.8
合計	77,144	0.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

受注状況

当社グループはその他のセグメントのうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているため特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他	733	12.6	354	4.4

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	49,311	0.7
新規材料事業 光学機能性フィルム等	22,915	3.1
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	7,410	8.2
その他	5,727	9.3
合計	85,364	1.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	11,229	13.0	13,832	16.2

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、開示に影響を与えと思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「経営成績等の状況の概要、(1) 経営成績の状況」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料、商品等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達で対応しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	50.3	51.8	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	25.8	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.3	44.8	60.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標として総資産経常利益率を重視しております。当社の目標は総資産経常利益率5%をコンスタントに達成することであり、

当連結会計年度における総資産経常利益率は、4.6%（前年同期比0.5ポイント悪化）となりましたが、目標数値達成に向けて、第六次中期経営計画で掲げた戦略に引き続き取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、「要素技術を通じて新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」を目指し、お客様の価値向上と社会課題の解決に貢献し、事業を通じて社会・環境価値を創出することでグループの持続的成長を果たすことであります。

この基本方針のもと、当社グループの強みである押出・延伸等のプラスチック加工技術を基礎に、より競争力のある製品を生み出すべく経営資源を集中し、グループ一体となって取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、R & Dセンターを中心に各事業部門が密接に連携を取りながら、短期的成果の実現と中期的先行開発のバランスに配慮し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容は次のとおりであります。

[R & Dセンター]

市場の伸長が期待される「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「情報通信」に加え、3つの領域を横断するモビリティ領域を注力分野とし、新しい要素技術の獲得に取り組み、事業に繋がる新製品を開発するべく取り組んでおります。

「環境・エネルギー」分野では、2019年1月に組織変更を行い、プラスチック製品の資源循環、海洋プラスチック問題の対策への対応を目的に「環境・エネルギー開発部」をR & Dセンターに新設しました。生分解性樹脂や植物由来樹脂などバイオプラスチック原料を利用した環境負荷低減製品への技術応用検討を行い、試作品を顧客で評価して頂く段階へ進め、一部、開発成果の権利化も行いました。また、プラスチックフィルムを当社内で製造する過程で発生する樹脂の再利用方法や製品開発の検討を行い、従来使用できなかったリサイクル樹脂を使用した新しい用途を開拓しました。

「ライフサイエンス」分野では、先端医療技術を導入したスマート手術室で使用される医療機器用プロテクトフィルムの開発を継続し、一部のアイテムで販売を開始しました。また、今後の市場拡大が期待される細胞培養関連部材の開発を継続し、試作品のマーケティングを開始しました。

「情報通信」分野では、電子黒板やデジタルサイネージなどに使用されるタッチパネル部材の顧客要求の変化に適合させるべく、製品改良検討を行いました。また、次世代通信規格5Gで要求される高周波低損失基板用部材の開発を継続し、基礎検討から、次の段階へ進める目途を立てました。

[合成樹脂事業]

食品パッケージの市場では食品容器のコストダウンのため、容器への印刷から印刷したフィルムで容器をシュリンクパックする要望があります。これらのコンパティンク要求に適した高精度のフィルムが製造できる生産性の高い新設機を導入し生産を開始しました。また、様々な形状の包装物を美しく包装できる収縮性の高いタイプのフィルムも開発し上市しました。さらに、環境問題を考慮しバイオマス・生分解シュリンクフィルムの開発にも着手し、ユーザー評価を開始する段階まで開発を進めました。

また、資源有効利用促進法の基本方針であるリデュース促進のため、ボトル容器からスタンディングパウチ形態への置き換えが進んでおり、当連結会計年度ではスパウト付きスタンディングパウチの量産体制を確立しました。

[新規材料事業部]

車載ディスプレイ市場においては、C D（センターインフォメーションディスプレイ）の標準搭載化が進むと共に、ドライバーの安全運転支援を目的とした各種アプリケーションの開発が行われております。当事業部では、高精度製膜延伸技術・ファインコーティング技術・各種二次加工技術・評価技術を用いた新たな車載ディスプレイ向けアプリケーションの開発を進めております。

[建材事業部]

当社では、木材の循環型リサイクル製品であるパーティクルボードを、ESG経営上の重要な製品と位置づけしており、パーティクルボードを基材とした化粧板のみならず、建築構造用途、土木用途等の分野で、製品開発を進めました。

また、自社のパーティクルボードを構造面材とし、将来の大工等建築分野の職人不足や、住宅の高性能化に対応する木造軸組住宅向けの省施工パネルを開発し、事業化を推進しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,060百万円であり、各セグメントに配分できないR & Dセンターの研究開発費用689百万円が含まれております。

なお、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は150件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、経営計画に則り、今後の需要予測、技術予測、投資回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額5,051百万円の投資を行いました。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

[合成樹脂事業]

当連結会計年度は、合成樹脂フィルム加工設備の新設等を中心に総額2,577百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[新規材料事業]

当連結会計年度は、機能性フィルム製造設備の新設等を中心に総額933百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[建材事業]

当連結会計年度は、詫間工場のパーティクルボード製造設備の維持管理等を中心に総額574百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[その他・全社共通]

当連結会計年度は、構造物製造設備の新設等を中心に総額967百万円の投資を行いました。

なお、ホテル事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
オークラホテル株式会社 オークラホテル高松	香川県高松市	ホテル設備	2019年3月29日	218

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸亀第四工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	773	766	469 (49,589)	108	2,118	144 [10]
丸亀第五工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	747	432	414 (50,947)	47	1,642	107 [17]
仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) 3	合成樹脂事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	937	2,013	1,092 (146,114)	124	4,168	103 [1]
商品化グループ (香川県丸亀市) 4	合成樹脂事業	研究開発設備	164	399		26	589	40 [3]
新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) 4	新規材料事業	高機能性フィルム生産 設備	4,046	1,167		207	5,421	240 [12]
新規材料事業部工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) 3, 7	新規材料事業	高機能性フィルム生産 設備	880	186		842	1,909	70 []
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	パーティクルボード 加工ボード生産設備	798	736	970 (169,988)	219	2,724	72 [9]
賃貸部門 (福岡市東区) 5	その他	賃貸設備	322	0	148 (18,382)	0	470	
本社 (香川県丸亀市) 4		研究開発設備等	611	54	109 (97,877)	202	979	131 [18]

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱関西オークラ	本社・工場 (滋賀県東近江市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,456	638	257 (84,145)	14	2,366	119 [39]
㈱関東オークラ 6	本社・工場 (静岡県菊川市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	191	435	178 (16,282) [3,604]	9	814	82 [32]
㈱九州オークラ	本社・工場 (熊本市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	763	408	482 (52,950)	18	1,672	88 [23]
㈱埼玉オークラ 7	本社・工場 (埼玉県東松山市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	823	548	103 (69,446)	26	1,500	108 [4]
㈱オークラ プロダクツ	本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	70	319		57	447	106 [82]
㈱オークラ プロダクツ	岡山工場 (岡山市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	153	197	7 (8,713)	10	368	36 [15]
㈱ユニオン・ グラビア	本社・工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	グラビア印刷用 製版設備	116	98	6 (9,623)	5	227	49 [5]
オークラホテル㈱	オークラホテル丸亀 (香川県丸亀市)	その他	ホテル設備	31	12	(11,571)	6	50	63 [70]
オークラホテル㈱	岡山ビジネスホテル (岡山市北区)	その他	ホテル設備	158	1	201 (769)	5	366	6 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂事業の仲南工場及び新規材料事業の新規材料事業部工場は香川県仲多度郡まんのう町の土地
(146,114㎡)を共有しております。
4. 合成樹脂事業の商品化グループ、新規材料事業の新規材料事業部工場及び本社は香川県丸亀市中津町の土地
(97,877㎡)を共有しております。
5. 提出会社が連結子会社以外の者へ土地(18,382㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。
6. ㈱関東オークラは土地の一部を賃借しております。年間賃借料は5百万円であり、土地面積については、
[]で外書しております。
7. 新規材料事業部工場及び㈱埼玉オークラにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。
なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算
書関係)」に記載しております。
8. 現在休止中の主要な設備はありません。
9. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,414,870	12,414,870		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日	49,659	12,414		8,619		9,068

(注) 2018年7月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が49,659,481株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	20	142	79	4	3,827	4,108	
所有株式数 (単元)		44,172	1,221	27,900	13,590	16	36,531	123,430	71,870
所有株式数 の割合(%)		35.79	0.99	22.60	11.01	0.01	29.60	100.00	

(注) 自己株式499,634株は、「個人その他」に4,996単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	963	8.09
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	582	4.89
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	538	4.52
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	384	3.22
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	384	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	375	3.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	348	2.93
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	315	2.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	271	2.28
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋一丁目1番19号	251	2.11
計		4,415	37.06

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式499,634株(4.02%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,843,400	118,434	同上
単元未満株式	普通株式 71,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,414,870		
総株主の議決権		118,434	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	499,600		499,600	4.02
計		499,600		499,600	4.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,399	2,546,177
当期間における取得自己株式	40	70,900

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	499,634		499,674	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針のもと、1株当たり55円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月26日 定時株主総会決議	655	55.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業であり続けるために、社会との共生を念頭に企業の成長を目指しています。「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念のもと、変化する社会環境の中でESG（環境・社会・統治）を重視した事業運営を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。この目的を達成するために、当社の全てのステークホルダーと対話を図りながら、健全な経営を遂行していきます。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を選択しています。

取締役会（議長：代表取締役社長執行役員）は、有価証券報告書提出日現在で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役4名で構成されており、定例取締役会を原則として月1回開催し、当社及びグループ会社に関わる情報の共有化と迅速な意思決定に努めております。取締役会の構成員の氏名は「第4 提出会社の状況4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況」に記載のとおりです。

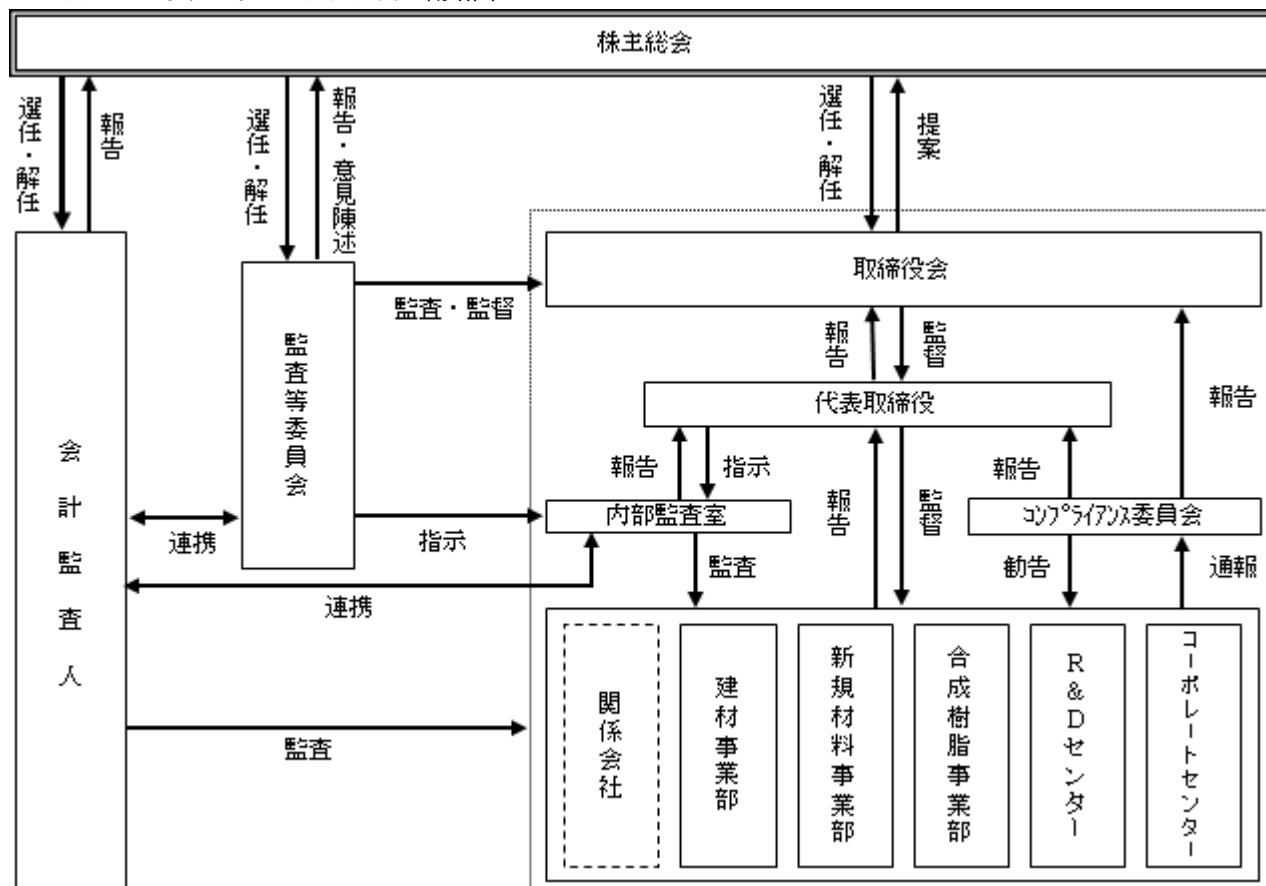
なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、業務を執行しない取締役4名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役4名の監査等委員会（議長：常勤監査等委員）による監査・監督体制を構築しております。社外取締役には、弁護士や公認会計士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査・監督しております。監査等委員会の構成員の氏名については「第4 提出会社の状況4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況」に記載のとおりです。

以上の理由により、当社の監査等委員会は経営の監査・監督機能を十分に果たしているものと認識しております。

ハ コーポレート・ガバナンスの概略図



二 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部監査室が実施しております。内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と連携して、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、取締役を中心として構成されております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行うとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行っております。また、コーポレートセンターに設置された総務部、経理部、法務・知財部、環境安全・品質保証部、システム室の各々がそれぞれ、法的リスク、人事労務的リスク、資金的リスク、経営計画と業績の乖離リスク、品質に関するリスク、環境保全に関するリスク、特許紛争に関するリスク、情報セキュリティリスク等の様々なリスクに対応するために活動しており、予防活動及びクライシス発現時の緊急対応準備に努めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、20名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、選任にあたっては取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役を区別して行うこととしております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役会長	高瀨 和則	1950年2月13日生	1975年4月 当社入社 2003年1月 当社新規材料事業部長 2003年3月 当社取締役 2004年6月 オー・エル・エス有限会社代表取締役専務 2006年1月 当社常務取締役 2006年1月 当社研究・技術開発担当 2007年1月 当社R&Dセンター担当 2009年3月 当社代表取締役専務取締役 2009年3月 当社経営計画担当兼新規材料事業部担当 2010年1月 当社代表取締役社長 2018年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	230
代表取締役 社長執行役員	神田 進	1954年7月8日生	1977年4月 当社入社 2004年8月 株式会社ユニオン・グラビア代表取締役社長 2009年4月 当社執行役員 2009年7月 当社コーポレートセンター経営計画部部长 2010年3月 当社取締役 2010年3月 当社合成樹脂事業部製品グループ統括兼子会社担当 2011年1月 当社合成樹脂事業部副事業部長 2013年1月 当社合成樹脂事業部長 2016年3月 無錫大倉包装材料有限公司執行董事 2016年3月 当社常務取締役 2017年3月 当社代表取締役常務取締役 2018年3月 当社代表取締役社長 2020年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	78
取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼CSR・ESG担当	田中 祥友	1955年2月22日生	1977年4月 当社入社 2007年6月 株式会社関西オークラ代表取締役社長 2009年4月 当社執行役員 2010年2月 当社コーポレートセンター総務部長 2010年3月 当社取締役 2011年1月 当社コーポレートセンター環境安全・品質保証担当 2011年3月 当社コーポレートセンター管轄子会社担当 2017年3月 当社コーポレートセンター担当(現任) 2018年3月 当社常務取締役 2019年1月 当社CSR・ESG担当(現任) 2020年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	65
取締役執行役員 合成樹脂事業部長 兼R&Dセンター担当	上原 英幹	1956年4月14日生	1980年4月 当社入社 2006年4月 当社丸亀第四工場長 2007年1月 当社合成樹脂事業部シュリンクフィルムグループ長 2009年4月 当社執行役員 2011年1月 当社合成樹脂事業部商品化グループ長 2011年12月 当社合成樹脂事業部事業支援部長 2013年1月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長 2013年3月 当社取締役 2015年11月 当社R&Dセンター担当(現任) 2016年1月 当社合成樹脂事業部生産管理グループ長 2017年3月 当社合成樹脂事業部副事業部長 2018年3月 当社合成樹脂事業部長(現任) 2020年3月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	68

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役執行役員 建材事業担当	山田 和裕	1957年3月10日生	1980年4月 当社入社 2008年10月 当社建材事業部事業推進部長兼R&Dセンター開発部担当部長 2009年3月 当社取締役 2010年3月 当社建材事業部長 2010年7月 当社建材事業部建築材グループ長 2020年3月 当社取締役執行役員(現任) 2020年3月 当社建材事業担当(現任)	(注)2	49
取締役執行役員 新規材料事業部長	植田 智生	1962年7月19日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社新規材料事業部第2BU長 2009年3月 当社新規材料事業部長(現任) 2010年3月 当社執行役員 2017年3月 当社取締役 2020年3月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	27
取締役 (監査等委員) (常勤)	櫻井 茂樹	1961年12月20日生	1984年4月 株式会社中国銀行入行 2013年6月 同行リスク統括部長 2015年6月 同行コンプライアンス部長 2016年6月 同行金融営業部付 2017年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	13
取締役 (監査等委員)	馬場 俊夫	1952年11月15日生	1983年4月 弁護士登録 1983年4月 馬場法律事務所開設所長(現任) 2004年3月 当社監査役 2015年3月 当社取締役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	46
取締役 (監査等委員)	北田 隆	1956年2月24日生	1985年3月 公認会計士登録 1998年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1999年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 (パートナー) 2014年10月 公認会計士北田隆事務所開設所長(現任) 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	13
取締役 (監査等委員)	堀内 真二	1969年12月2日生	1992年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 2018年7月 同社経営管理部担当部長(現任) 2019年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計					589

- (注) 1. 櫻井茂樹、馬場俊夫、北田隆及び堀内真二は、監査等委員である取締役であります。なお、櫻井茂樹、馬場俊夫、北田隆及び堀内真二は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 櫻井茂樹、馬場俊夫及び北田隆は、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。
5. 当社は、経営の実効性と効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の12名であります。

役職名	氏名	担当・委嘱業務
代表取締役社長執行役員	神田 進	
取締役常務執行役員	田中 祥友	コーポレートセンター担当兼CSR・ESG担当
取締役執行役員	上原 英幹	合成樹脂事業部長兼R&Dセンター担当
取締役執行役員	山田 和裕	建材事業担当
取締役執行役員	植田 智生	新規材料事業部長
執行役員	片山 征資	事業企画室長
執行役員	福田 英司	合成樹脂事業部企画管理グループ長兼生産管理グループ長
執行役員	香川 清造	建材事業部長
執行役員	平場 智康	合成樹脂事業部仲南工場長
執行役員	葛岡 英一	コーポレートセンター環境安全・品質保証部長
執行役員	寺元 義純	合成樹脂事業部BU統括部長兼商品企画推進室長
執行役員	大西 一真	新規材料事業部企画部長兼第2BU長

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役櫻井茂樹は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、銀行員として要職を歴任し、豊富な業務経験と知見を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役馬場俊夫は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通しており、また弁護士活動を通じて企業経営に関する十分な見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役北田隆は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として監査、会計等企業実務に精通しており、幅広い経験と見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役堀内真二は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である住友化学株式会社の経営管理部担当部長であり豊富な業務経験と知見を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し社外取締役に選任しております。なお、住友化学株式会社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係がありますが、社外取締役堀内真二と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外取締役櫻井茂樹、馬場俊夫及び北田隆は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的に監査等委員会に報告しております。また、監査等委員は、会計監査人との定期的な会合を行い、会計監査内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査室は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

久保 誉一

越智 慶太

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任・再任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考として、総合的に評価し決定しております。

e. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け検討し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社				
計	41		41	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、固定の金銭報酬に加えて業績に連動した金銭報酬及び自社株報酬で、取締役（監査等委員）は固定報酬のみで構成されております。業績連動報酬は、各事業年度の連結売上高及び連結経常利益、従業員賞与水準等を総合的に勘案して決定されております。連結売上高及び連結経常利益は、当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための重要な指標であり、業績連動報酬に係る指標に適しているものと判断しております。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬額は、2016年3月23日開催の第96期定時株主総会において年額220百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。（同定時株主総会終結時の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名）。また、取締役（監査等委員）の報酬額は年額40百万円以内と決議いただいております。（同定時株主総会終結時の取締役（監査等委員）の員数は4名）

また、2020年3月26日開催の第100期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるために、譲渡制限付株式報酬制度を導入することとし、対象取締役の年額220百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）の報酬枠とは別枠にて年額50百万円以内と決議をいただいております。（同定時株主総会終結時の対象取締役の員数は6名）。

当社の取締役の報酬制度は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、当社の業績や経営環境、各取締役の職務・経験・業績に対する貢献度及び従業員に対する処遇との整合性等を考慮し、監査等委員会の同意を得て取締役会で決定しております。取締役（監査等委員を除く。）の個別報酬額については、当該制度に基づき代表取締役社長執行役員神田進と監査等委員会が協議し決定します。取締役（監査等委員）については監査等委員会で決定いたします。

当事業年度においては、取締役（監査等委員を除く。）は、2019年3月28日に開催された取締役会にて、取締役（監査等委員）は、2019年3月28日開催の監査等委員会にて上記方針に則り、決定されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	150	150			6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）					
社外取締役	32	32			5

(注) 上記には、2019年3月28日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する当事業年度に係る報酬額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式として考えております。

一方、純投資目的以外の目的である投資株式については、投資先企業との取引その他関係の維持・強化等事業活動上の必要性や中長期的な経済合理性等を総合的に勘案して、保有の必要性が認められる株式と考えております。また、議決権の行使については、個別に議案の内容を精査した上で、株主利益を軽視するような内容であったり、反社会的行為が発生している等の個別具体的な事情が無い限りにおいて、当該会社の提案する議案を尊重し行使いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との取引その他関係の維持・強化等事業活動上の必要性や中長期的な経済合理性等を総合的に勘案して、保有の必要性が認められる株式を保有いたします。さらに、株価の変動リスクや発行体企業の信用リスク等を勘案して、毎年取締役会において全投資銘柄の評価を行い、保有の妥当性を欠くと判断した場合には、株価や市場動向を踏まえながら適宜処分いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	53
非上場株式以外の株式	40	6,926

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	9	持株会による累計投資と配当再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
住友林業(株)	1,165,000	1,165,000	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	1,881	1,677		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	208,865	208,020	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	有
	1,259	1,605		
(株)伊予銀行	600,592	600,592	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	372	348		
J S R(株)	183,800	183,800	新規材料事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	369	304		
(株)中国銀行	255,264	255,264	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	284	236		
住友化学(株)	530,189	530,189	新規材料事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	264	282		
大日精化工業(株)	80,200	80,200	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	254	218		
(株)百十四銀行	105,575	105,575	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	228	273		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,014	36,014	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注1)
	156	144		
ザ・パック(株)	37,440	36,928	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	有
	147	112		
住友商事(株)	90,358	90,358	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	146	141		
長瀬産業(株)	81,704	81,704	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	133	123		
(株)ダイヘン	33,600	33,600	設備機器導入等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	121	74		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	31,500	金融取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注2)
	113	98		
日東電工(株)	16,800	16,800	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	103	93		
東ソー(株)	57,750	57,750	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	97	82		
OCHIホールディングス(株)	66,204	66,204	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注3)
	97	72		
稲畑産業(株)	53,000	53,000	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	86	74		
四国化成工業(株)	59,829	59,829	取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	82	61		
すてきナイスグループ(株)	58,745	58,745	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	76	51		
(株)トクヤマ	26,136	26,136	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	74	63		
(株)四国銀行	65,226	65,226	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	68	77		
(株)阿波銀行	25,326	25,326	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	62	72		
旭化成(株)	50,000	50,000	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	61	56		
住友ベークライト(株)	14,600	14,600	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	60	55		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トモニホールディングス(株)	110,938	110,938	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注4)
	46	45		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,124	11,124	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	44	40		
四国電力(株)	40,200	40,200	取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	43	53		
タカラスタンダード(株)	21,536	20,551	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	無
	42	33		
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,469	191,469	資金借入等の銀行取引を行っており、取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注5)
	32	32		
第一実業(株)	7,200	7,200	設備機器導入等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	27	25		
日本紙パルプ商事(株)	4,011	4,011	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	16	16		
(株)ブルボン	7,874	7,559	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。株式数が増加した理由は、持株会による累計投資と配当再投資によるものです。	無
	13	14		
大王製紙(株)	8,349	8,349	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	12	10		
野村ホールディングス(株)	21,236	21,236	金融取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注6)
	11	8		
兼房(株)	14,400	14,400	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	10	14		
(株)GS Iクレオス	5,096	5,096	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	6	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京インキ(株)	2,200	2,200	原材料・資材調達等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	5	5		
(株)サンエー化研	10,000	10,000	合成樹脂事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	5	4		
(株)ミロク	290	290	建材事業等における取引その他関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有(注7)
	0	0		

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
2. MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友海上火災保険(株)及びあいおいニッセイ同和損害保険(株)は当社株式を保有しております。
3. OCHIホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である越智産業(株)は当社株式を保有しております。
4. トモニホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)香川銀行は当社株式を保有しております。
5. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。
6. 野村ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である野村證券(株)は当社株式を保有しております。
7. (株)ミロクは当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるミロク商事(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	1	3	1
非上場株式以外の株式	18	221	21	603

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0		
非上場株式以外の株式	6	66	92

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ダイヘン	33,600	121
MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	31,500	113
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,124	44
四国電力(株)	40,200	43
第一実業(株)	7,200	27
大王製紙(株)	8,349	12
野村ホールディングス(株)	21,236	11
兼房(株)	14,400	10
(株)ミロク	290	0

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ファミリーマート	7,044	18
積水化成成品工業(株)	13,915	11
凸版印刷(株)	3,150	7
昭光通商(株)	7,305	5
日東ベスト(株)	2,000	1
(株)いなげや	875	1
エイチ・ツー・オー リテイリング (株)	315	0

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431	7,605
受取手形及び売掛金	6 23,057	6 21,527
電子記録債権	6 3,633	6 3,916
商品及び製品	4,198	4,559
仕掛品	971	988
原材料及び貯蔵品	3,421	3,070
販売用不動産	187	235
その他	669	657
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	43,567	42,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 14,259	2, 3 13,819
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 6,370	2, 3 9,120
土地	2, 3 6,037	2, 3 5,994
建設仮勘定	3,926	1,528
その他（純額）	3 615	3 528
有形固定資産合計	1 31,209	1 30,992
無形固定資産	609	684
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,679	4 7,787
繰延税金資産	936	852
その他	4 611	4 604
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	9,223	9,242
固定資産合計	41,043	40,920
資産合計	84,610	83,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,878	15,571
短期借入金	2 5,130	2 5,386
1年内返済予定の長期借入金	2 1,978	2 1,283
未払金	5,037	4,057
未払法人税等	432	226
その他	2 4,595	2 4,231
流動負債合計	34,052	30,756
固定負債		
長期借入金	2 1,934	2 1,650
繰延税金負債		12
退職給付に係る負債	3,811	3,688
その他	2 977	2 930
固定負債合計	6,723	6,282
負債合計	40,776	37,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	24,985	27,230
自己株式	861	864
株主資本合計	41,811	44,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	2,326
為替換算調整勘定	163	158
退職給付に係る調整累計額	309	110
その他の包括利益累計額合計	2,010	2,373
非支配株主持分	11	14
純資産合計	43,834	46,441
負債純資産合計	84,610	83,481

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	86,260	85,364
売上原価	¹ 72,544	¹ 72,071
売上総利益	13,716	13,292
販売費及び一般管理費		
販売手数料	196	111
運送費及び保管費	2,871	2,825
給料	2,027	2,081
賞与	588	630
役員報酬	289	294
退職給付費用	116	141
減価償却費	204	217
研究開発費	² 1,029	² 1,060
貸倒引当金繰入額	21	4
その他	2,158	2,213
販売費及び一般管理費合計	9,461	9,573
営業利益	4,254	3,719
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	171	176
為替差益		0
受取保険金	5	55
雑収入	114	86
営業外収益合計	292	319
営業外費用		
支払利息	130	115
為替差損	16	
雑損失	33	28
営業外費用合計	180	143
経常利益	4,366	3,894
特別利益		
固定資産売却益	³ 26	³ 193
投資有価証券売却益	142	
特別利益合計	168	193
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 182	⁴ 134
減損損失	⁵ 794	⁵ 412
投資有価証券売却損		66
投資有価証券評価損	10	
事業整理損	⁶ 88	
特別退職金	124	
特別損失合計	1,200	613
税金等調整前当期純利益	3,334	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,067	584
法人税等調整額	178	12
法人税等合計	889	571
当期純利益	2,444	2,902
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,442	2,899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
当期純利益		2,444		2,902
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,760		170
為替換算調整勘定		11		6
退職給付に係る調整額		96		198
その他の包括利益合計	1	1,868	1	363
包括利益		575		3,265
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		574		3,263
非支配株主に係る包括利益		1		2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	23,318	855	40,150
当期変動額					
剰余金の配当			774		774
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,667	6	1,661
当期末残高	8,619	9,068	24,985	861	41,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,916	174	212	3,877	10	44,039
当期変動額						
剰余金の配当						774
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,442
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,760	10	96	1,867	1	1,866
当期変動額合計	1,760	10	96	1,867	1	205
当期末残高	2,155	163	309	2,010	11	43,834

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	24,985	861	41,811
当期変動額					
剰余金の配当			655		655
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,899		2,899
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,244	2	2,241
当期末残高	8,619	9,068	27,230	864	44,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,155	163	309	2,010	11	43,834
当期変動額						
剰余金の配当						655
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,899
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170	5	198	363	2	365
当期変動額合計	170	5	198	363	2	2,607
当期末残高	2,326	158	110	2,373	14	46,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,334	3,474
減損損失	794	412
減価償却費	3,902	4,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	257	82
受取利息及び受取配当金	172	177
支払利息	130	115
為替差損益(は益)	22	5
投資有価証券売却損益(は益)	142	66
投資有価証券評価損益(は益)	10	
固定資産除売却損益(は益)	70	154
売上債権の増減額(は増加)	1,368	1,243
たな卸資産の増減額(は増加)	232	80
仕入債務の増減額(は減少)	1,641	1,307
その他	16	373
小計	7,092	7,828
利息及び配当金の受取額	172	177
利息の支払額	132	118
法人税等の支払額	1,176	773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,955	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,279	5,825
有形固定資産の売却による収入	32	414
補助金の受入による収入	14	1
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	174	54
貸付金の回収による収入	7	5
その他	207	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,267	5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	259
長期借入れによる収入	560	1,000
長期借入金の返済による支出	2,769	1,978
リース債務の返済による支出	2	
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	771	652
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,210	174
現金及び現金同等物の期首残高	8,641	7,431
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,431	1 7,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。
2019年1月4日に(株)埼玉オークラを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社である大倉産業(株)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 ... 主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産 個別法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」300百万円及び「流動負債」の「その他の流動負債」0百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」936百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた120百万円は、「受取保険金」5百万円、「雑収入」114百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	92,054百万円	93,354百万円

2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	9,953百万円	9,707百万円
機械装置及び運搬具	4,101 "	6,241 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	17,216 "	19,109 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	4,800百万円	5,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,855 "	1,170 "
長期借入金	1,731 "	1,410 "
計	8,386 "	7,681 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	553百万円	377百万円
土地	248 "	201 "
計	802 "	579 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	88百万円	74百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	122 "	98 "
固定負債のその他	120 "	103 "
計	348 "	293 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
圧縮記帳額	767百万円	769百万円
(うち、建物及び構築物)	285 "	285 "
(うち、機械装置及び運搬具)	441 "	443 "
(うち、土地)	35 "	35 "
(うち、その他)	4 "	4 "

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券 (株式)	509百万円	509百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	521 "	521 "

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務
オー・エル・エス(有)	467百万円	オー・エル・エス(有) 百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	196 "	中讃ケーブルビジョン(株) 156 "
	664 "	156 "

6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	511百万円	441百万円
電子記録債権	140 "	146 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	33百万円	119百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	1,029百万円	1,060百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
土地	22 "	189 "
有形固定資産のその他	0 "	"
計	26 "	193 "

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	62百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	116 "	105 "
有形固定資産のその他	3 "	2 "
無形固定資産	0 "	0 "
計	182 "	134 "

5 減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県仲多度郡まんのう町	合成樹脂フィルム製造設備	機械装置及び運搬具等	794

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（794百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具609百万円及びその他9百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県仲多度郡まんのう町	光学フィルム製造設備	機械装置及び運搬具等	344
埼玉県東松山市	遊休資産	建物及び構築物等	68

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、光学フィルム製造設備について投下資本回収力が当初予定より著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（344百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具111百万円、建設仮勘定95百万円及びその他22百万円であります。

また、遊休資産については、製版工場を閉鎖したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物35百万円、機械装置及び運搬具11百万円及びその他21百万円であります。

なお、これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

6 事業整理損

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

建材事業の建材材部門において、カタログ製品の販売を終了し、直需型の営業に特化する等の事業整理に伴う棚卸資産処分損等の損失であります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,466百万円	152百万円
組替調整額	4 "	66 "
税効果調整前	2,471 "	219 "
税効果額	711 "	48 "
その他有価証券評価差額金	1,760 "	170 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	11 "	6 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	136 "	204 "
組替調整額	9 "	54 "
税効果調整前	126 "	258 "
税効果額	29 "	60 "
退職給付に係る調整額	96 "	198 "
その他の包括利益合計	1,868 "	363 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351		49,659,481	12,414,870

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少49,659,481株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,478,929	6,562	1,987,256	498,235

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
(株式併合前)
 単元未満株式の買取による増加 5,141株
(株式併合時・株式併合後)
 株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加 255株
 単元未満株式の買取による増加 1,166株
3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 株式併合による減少 1,987,256株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	774	13.00	2017年12月31日	2018年3月26日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3.00円が含まれております。
2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	55.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,414,870			12,414,870

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	498,235	1,399		499,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,399株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	655	55.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	55.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	7,431百万円	7,605百万円
現金及び現金同等物	7,431 "	7,605 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(償還日は最長で決算日後5年)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの大半は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

資金調達時には、市場の金利動向の確認及び他の金融機関との金利比較等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,431	7,431	
(2) 受取手形及び売掛金	23,057	23,057	
(3) 電子記録債権	3,633	3,633	
(4) 投資有価証券	7,114	7,114	
資産計	41,236	41,236	
(1) 支払手形及び買掛金	16,878	16,878	
(2) 短期借入金	5,130	5,130	
(3) 未払金	5,037	5,037	
(4) 未払法人税等	432	432	
(5) 長期借入金	3,913	3,913	0
負債計	31,392	31,392	0

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,605	7,605	
(2) 受取手形及び売掛金	21,527	21,527	
(3) 電子記録債権	3,916	3,916	
(4) 投資有価証券	7,222	7,222	
資産計	40,272	40,272	
(1) 支払手形及び買掛金	15,571	15,571	
(2) 短期借入金	5,386	5,386	
(3) 未払金	4,057	4,057	
(4) 未払法人税等	226	226	
(5) 長期借入金	2,934	2,934	0
負債計	28,176	28,176	0

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	55	55
子会社株式及び関連会社株式	509	509
合計	565	565

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,431			
受取手形及び売掛金	23,057			
電子記録債権	3,633			
投資有価証券			17	
合計	34,122		17	

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,605			
受取手形及び売掛金	21,527			
電子記録債権	3,916			
投資有価証券			19	
合計	33,049		19	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,978	1,221	539	145	28	
合計	1,978	1,221	539	145	28	

なお、「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,283	789	395	278	187	
合計	1,283	789	395	278	187	

なお、「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,274	3,067	3,207
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6,274	3,067	3,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	775	980	204
	(2) 債券			
	(3) その他	63	70	7
	小計	839	1,051	212
合計		7,114	4,118	2,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,766	3,357	3,409
	(2) 債券			
	(3) その他	19	19	0
	小計	6,786	3,377	3,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	387	579	191
	(2) 債券			
	(3) その他	48	50	2
	小計	435	630	194
合計		7,222	4,007	3,214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
非上場株式	174	142	
合計	174	142	

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54		66
合計	54		66

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（全て非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,391	5,847
勤務費用	308	314
利息費用	44	40
数理計算上の差異の発生額	43	98
退職給付の支払額	853	274
退職給付債務の期末残高	5,847	5,830

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,572	2,155
期待運用収益	51	43
数理計算上の差異の発生額	179	106
事業主からの拠出額	91	91
退職給付の支払額	380	142
年金資産の期末残高	2,155	2,254

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	112	118
退職給付費用	16	16
退職給付の支払額	10	21
退職給付に係る負債の期末残高	118	113

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,746	2,660
年金資産	2,155	2,254
	590	405
非積立型制度の退職給付債務	3,220	3,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,811	3,688
退職給付に係る負債	3,811	3,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,811	3,688

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	308	314
利息費用	44	40
期待運用収益	51	43
数理計算上の差異の費用処理額	9	54
簡便法で計算した退職給付費用	16	16
確定給付制度に係る退職給付費用	328	382

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	126	258

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	422	163

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
一般勘定	28.3	%	26.4	%
株式	30.0	"	30.5	"
債券	39.7	"	41.2	"
その他	2.0	"	1.9	"
合計	100.0	"	100.0	"

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
割引率	0.7	%	0.7	%
長期期待運用収益率	2.0	"	2.0	"
予想昇給率	1.5~3.3	"	1.5~3.3	"

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度81百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	59百万円	55百万円
たな卸資産	34 "	64 "
繰越欠損金(注) 2	130 "	160 "
未払退職金	141 "	"
事業整理損	26 "	"
長期未払金	27 "	27 "
退職給付に係る負債	1,173 "	1,157 "
投資有価証券	152 "	153 "
減損損失	1,675 "	1,589 "
固定資産除却損	14 "	38 "
その他	105 "	82 "
繰延税金資産 小計	3,542 "	3,328 "
繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	"	159 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	1,387 "
評価性引当額小計(注) 1	1,708 "	1,547 "
繰延税金資産 合計	1,833 "	1,781 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	839百万円	888百万円
連結上の土地評価差額	49 "	49 "
その他	7 "	2 "
繰延税金負債 合計	897 "	941 "
繰延税金資産の純額	936百万円	852百万円
繰延税金負債の純額	"	12 "

(注) 1. 評価性引当額が161百万円減少しております。この減少の主な内容は、当連結会計年度より、繰延税金資産の回収可能性において、企業の分類を変更した結果、スケジュールリング可能な将来減算一時差異が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	37	17	0	1	2	102	160
評価性引当額	37	17	0	1	1	101	159
繰延税金資産					0	0	0

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	1.2%	1.0%
税額控除	2.7%	2.9%
評価性引当額の増減	2.9%	11.3%
連結子会社と親会社の税率差異	0.7%	1.6%
連結修正による影響	%	3.1%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	16.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,654	22,220	8,068	79,943	6,316	86,260		86,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4			4	544	549	549	
計	49,658	22,220	8,068	79,948	6,861	86,810	549	86,260
セグメント利益	3,219	1,822	382	5,424	810	6,235	1,980	4,254
セグメント資産	44,964	15,245	6,989	67,200	4,817	72,018	12,592	84,610
その他の項目								
減価償却費	2,207	990	306	3,504	260	3,764	137	3,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,410	1,577	352	5,340	250	5,591	255	5,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,980百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,592百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,311	22,915	7,410	79,636	5,727	85,364		85,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		7	14	648	662	662	
計	49,317	22,915	7,418	79,651	6,375	86,027	662	85,364
セグメント利益	3,642	1,110	465	5,219	531	5,750	2,030	3,719
セグメント資産	44,449	14,200	7,166	65,816	4,834	70,651	12,830	83,481
その他の項目								
減価償却費	2,746	994	340	4,081	296	4,377	148	4,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,577	933	574	4,084	800	4,885	166	5,051

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,030百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 2,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額12,830百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産
等であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	11,229	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	13,832	合成樹脂事業及び新規材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	794			794			794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	68	344		412			412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	7,656	買掛金	1,227
							債務保証	467		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	7,317	買掛金	1,128

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,677.39円	3,896.47円
1株当たり当期純利益金額	204.92円	243.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額	43,834百万円	46,441百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11百万円	14百万円
(うち非支配株主持分)	(11百万円)	(14百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	43,822百万円	46,427百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,916千株	11,915千株

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,442百万円	2,899百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,442百万円	2,899百万円
普通株式の期中平均株式数	11,917千株	11,916千株

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年3月26日開催の当社第100期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的とした制度であります。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として年額5千万円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数40,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができます。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含んでおります。

譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得します。

また、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において下記の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得します。

譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。

組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,130	5,386	0.608	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,978	1,283	0.653	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,934	1,650	0.764	2021年1月4日～ 2024年9月2日
その他有利子負債 流動負債「その他」(預り金)	215	215	0.100	
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期預り金)	582	580	0.122	
合計	9,841	9,116		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	789	395	278	187

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,268	42,308	64,067	85,364
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,333	2,354	2,936	3,474
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,212	1,939	2,399	2,899
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	101.74	162.79	201.39	243.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	101.74	61.04	38.61	41.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,251	4,367
受取手形	5 6,219	5 5,691
売掛金	2 16,043	2 15,142
電子記録債権	5 3,615	5 3,872
商品及び製品	2,831	2,533
仕掛品	510	455
原材料及び貯蔵品	2,347	1,946
前払費用	16	125
未収入金	2 873	2 793
立替金	2 1,787	2 2,024
その他	2 35	2 223
貸倒引当金	2	
流動資産合計	38,529	37,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 10,644	1, 3 9,509
構築物	1 366	1 374
機械及び装置	1, 3 4,116	1, 3 5,701
工具、器具及び備品	3 458	3 352
土地	1 4,816	1 4,716
建設仮勘定	3,729	1,431
その他	3 70	3 55
有形固定資産合計	24,203	22,140
無形固定資産		
ソフトウェア	40	83
その他	20	20
無形固定資産合計	60	103
投資その他の資産		
投資有価証券	7,162	7,272
関係会社株式	11,359	14,212
関係会社出資金	654	654
長期貸付金	2 830	6
繰延税金資産	430	383
その他	66	62
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	20,500	22,589
固定資産合計	44,764	44,833
資産合計	83,293	82,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	280	249
買掛金	2 17,928	2 17,005
短期借入金	1 4,800	1 5,100
1年内返済予定の長期借入金	1 1,976	1 1,283
未払金	2 4,964	2 3,342
未払費用	3,258	2,419
未払法人税等	352	73
未払消費税等		376
預り金	1, 2 5,712	1, 2 7,071
その他	51	25
流動負債合計	39,325	36,948
固定負債		
長期借入金	1 1,901	1 1,618
長期未払金	102	102
長期預り金	1 756	1 732
退職給付引当金	2,679	2,755
その他	106	91
固定負債合計	5,547	5,299
負債合計	44,872	42,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	8,935	10,107
利益剰余金合計	19,440	20,612
自己株式	861	864
株主資本合計	36,266	37,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	2,325
評価・換算差額等合計	2,154	2,325
純資産合計	38,420	39,761
負債純資産合計	83,293	82,010

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 62,819	1 58,207
売上原価	1 54,603	1 51,513
売上総利益	8,216	6,693
販売費及び一般管理費	1, 2 5,468	1, 2 4,817
営業利益	2,747	1,875
営業外収益		
受取利息	1 18	1 11
受取配当金	758	636
為替差益		0
雑収入	1 68	1 105
営業外収益合計	845	753
営業外費用		
支払利息	1 150	1 124
為替差損	2	
雑損失	25	19
営業外費用合計	178	144
経常利益	3,414	2,484
特別利益		
固定資産売却益	25	2
投資有価証券売却益	142	
特別利益合計	167	2
特別損失		
固定資産除売却損	134	86
減損損失		344
投資有価証券売却損		66
投資有価証券評価損	10	
事業整理損	3 88	
特別退職金	124	
特別損失合計	358	497
税引前当期純利益	3,223	1,988
法人税、住民税及び事業税	583	163
法人税等調整額	53	2
法人税等合計	529	161
当期純利益	2,694	1,827

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	7,015	17,520
当期変動額								
剰余金の配当							774	774
当期純利益							2,694	2,694
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							1,919	1,919
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	8,935	19,440

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	855	34,353	3,912	3,912	38,265
当期変動額					
剰余金の配当		774			774
当期純利益		2,694			2,694
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,758	1,758	1,758
当期変動額合計	6	1,913	1,758	1,758	155
当期末残高	861	36,266	2,154	2,154	38,420

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	8,935	19,440
当期変動額								
剰余金の配当							655	655
当期純利益							1,827	1,827
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							1,172	1,172
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	10,107	20,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	861	36,266	2,154	2,154	38,420
当期変動額					
剰余金の配当		655			655
当期純利益		1,827			1,827
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			170	170	170
当期変動額合計	2	1,169	170	170	1,340
当期末残高	864	37,436	2,325	2,325	39,761

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物 定額法
 - 建物以外の有形固定資産 定率法
- ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。
- なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～47年 |
| 機械及び装置 | 2～14年 |

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」273百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」430百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているものは、次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	9,639百万円	8,555百万円
構築物	314 "	329 "
機械及び装置	4,101 "	5,700 "
土地	3,160 "	3,057 "
計	17,216 "	17,643 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期借入金	4,800百万円	5,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,855 "	1,170 "
長期借入金	1,731 "	1,410 "
計	8,386 "	7,681 "

不動産抵当に供しているもの

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	232百万円	219百万円
計	232 "	219 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
預り金	17百万円	17百万円
長期預り金	120 "	103 "
計	138 "	120 "

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	2,156百万円	2,659百万円
長期金銭債権	819 "	"
短期金銭債務	8,986 "	10,609 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
圧縮記帳額	563百万円	565百万円
(うち、建物)	270 "	270 "
(うち、機械及び装置)	285 "	287 "
(うち、工具、器具及び備品)	4 "	4 "
(うち、その他)	2 "	2 "

4 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
オー・エル・エス(有)	467百万円	オー・エル・エス(有)	百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	196 "	中讃ケーブルビジョン(株)	156 "
無錫大倉包装材料有限公司	133 "	無錫大倉包装材料有限公司	89 "
資材購入に係る保証債務		資材購入に係る保証債務	
(株)オークラハウス	3 "	(株)オークラハウス	"
計	801 "	計	246 "

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	494百万円	430百万円
電子記録債権	139 "	142 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	605百万円	567百万円
仕入高	15,566 "	15,783 "
その他の営業費用	346 "	378 "
営業取引以外の取引高	96 "	126 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
運送費	1,567百万円	1,302百万円
給料手当	1,365 "	1,291 "
退職給付費用	90 "	102 "
減価償却費	189 "	201 "
試験研究開発費	1,029 "	1,059 "
(うち、減価償却費)	188 "	160 "
貸倒引当金繰入額	3 "	3 "
おおよその割合		
販売費	56%	51%
一般管理費	44%	49%

なお、販売費及び一般管理費から、関係会社に対する役務提供、管理業務等にかかわる負担金1,407百万円(当事業年度)を控除しております。

3 事業整理損

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

建材事業の建装材部門において、カタログ製品の販売を終了し、直需型の営業に特化する等の事業整理に伴う棚卸資産処分損等の損失であります。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	10,852	13,705
関連会社株式	507	507
計	11,359	14,212

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	41百万円	19百万円
たな卸資産	29 "	57 "
繰越欠損金	30 "	"
未払退職金	141 "	"
長期未払金	27 "	27 "
投資有価証券	151 "	151 "
関係会社株式	326 "	326 "
関係会社出資金	128 "	128 "
退職給付引当金	817 "	840 "
減損損失	1,311 "	1,295 "
事業整理損	26 "	"
その他	96 "	67 "
繰延税金資産 小計	3,127 "	2,913 "
評価性引当額	1,857 "	1,640 "
繰延税金資産 合計	1,270 "	1,272 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	838百万円	888百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1 "	0 "
繰延税金負債 合計	840 "	889 "
繰延税金資産の純額	430百万円	383百万円
繰延税金負債の純額	"	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	7.6%
住民税均等割	0.6%	0.8%
税額控除	2.8%	5.0%
評価性引当額の増減	6.1%	13.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	2.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%	8.1%

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年3月26日開催の当社第100期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議し、本株主総会において承認されました。

なお、詳細は1.連結財務諸表等の「重要な後発事象」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,644	708	928 (114)	915	9,509	20,917
	構築物	366	116	62 (1)	46	374	1,402
	機械及び装置	4,116	3,841	368 (104)	1,887	5,701	41,729
	工具、器具及び備品	458	140	45 (22)	200	352	2,497
	土地	4,816	3	103		4,716	
	建設仮勘定	3,729	2,806	5,105 (95)		1,431	
	その他	70	36	7 (6)	43	55	512
	計	24,203	7,652	6,622 (344)	3,093	22,140	67,060
無形固定資産	ソフトウェア	40	64	0	20	83	290
	その他	20				20	14
	計	60	64	0	20	103	305

(注) 1. 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。

建物	仲南工場	合成樹脂フィルム製造建屋改修	286百万円
機械及び装置	仲南工場	合成樹脂フィルム製造装置	2,089百万円
	新規材料事業部A棟	機能性フィルム製造装置	352百万円
	丸亀第五工場	合成樹脂フィルム加工装置	255百万円
建設仮勘定	詫間工場	パーティクルボード製造装置	133百万円
	新規材料事業部A棟	機能性フィルム製造装置	355百万円
	丸亀第五工場	合成樹脂フィルム加工装置	201百万円
	詫間工場	パーティクルボード製造装置等	200百万円
	仲南工場	合成樹脂フィルム製造装置	166百万円

2. 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5		3	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在における所有株数に応じて下記基準にて株主優待冊子を贈呈いたします。 100株以上1,000株未満 1冊 1,000株以上2,000株未満 2冊 2,000株以上 3冊 (冊子内容) (1) オークラホテル丸亀の食事券(1,000円) (2) オークラホテル丸亀の朝食付特別割引宿泊優待券(5,700円)、岡山ビジネスホテルアネックスの朝食付特別割引宿泊優待券(4,700円) (3) オークラホテル丸亀の喫茶(コーヒー又は紅茶)の無料券

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第99期)	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	2019年3月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			2019年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第100期 第1四半期)	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	2019年5月13日 関東財務局長に提出
	(第100期 第2四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 関東財務局長に提出
	(第100期 第3四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2019年3月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月26日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大倉工業株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大倉工業株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。